

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 旭市 (都道府県: 千葉県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	機運醸成の取組			
関連事業メニュー	2.2.7 その他優良事例の横展開事業の取組			
個別事業名	子育て支援情報発信ツール整備事業	新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	新規	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,232,000			円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	市の最上位計画である第2期旭市総合戦略において、旭市人口ビジョンに示された人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少社会の中において急激な人口減少の歯止めをかけ、持続可能な社会の実現に向けて基本の方針を定めている。本戦略の中で「郷土愛からつなぐ未来ず〜っと大好きなまち旭」を将来都市像とし、この実現に向けた4つの基本目標の一つに「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり」を掲げている。この将来都市像を実現するための4つの重点戦略を定め、その中の「子育てプロジェクト」において出会いの場創出、特定不妊治療、出産祝金支給、乳幼児紙おむつ支給、育児支援といった各種具体的事業を掲げ、これらを実施している。上記各種事業を実施しているが、令和元年の出生数は平成24年度と比較すると7割にまで減少し、本市の少子化は危機的な状況である。晩婚率の増加が晩産にもつながり、令和元年度では30歳以上の出産が62%を占めるなど少子化の要因の一つになっている。また、子育て世代層は大幅な転出超過に陥っているため既存事業の対応では限界がきている。 このような現状から、既存施策と連携して、ライフステージの各段階に応じた施策を立案すべく、庁内横断的な組織「少子化対策プロジェクトチーム」を設置し、「結婚に結びつく環境づくり」「出産・子育て支援」「選ばれる地域づくり」の3つの柱を設定した。その中で検討された10の具体的施策を1つの施策群として事業展開することで、切れ目のない子育て支援環境の構築を目指している。本事業は「出産・子育て支援」における施策の1つとして実施し、子育てをバックアップするものである。			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3 <個別事業における現状と課題> ※新規事業のため記載しない。 <課題への対応> 本事業の必要性における背景 ・核家族化や地域のつながりの希薄化などによる子育ての孤立化 ・新聞購読率の低下などにより、情報収集手段がインターネットが主流となり、正確性や安全性が確保されていない情報が含まれている ・市ホームページや広報紙は一方的な情報発信になることがある ・若年層を中心に情報収集手段の多様化が進み、HPなど既存の情報発信のみでは、子育てに関する相談窓口や支援情報の周知が弱く、これらを補完・強化する必要がある これらの課題から「必要なときに必要な情報を簡単に受け取れ探せる」仕組みが必要である。 <取り組み内容> 〇コミュニケーションアプリ「LINE」を活用した情報発信 本市では、市内に住んでいる3歳以下の子どもとその保護者が利用でき、地域の親子同士の交流の場づくりや子育て相談等を行う子育て支援センターと産前・産後サポート事業等を行う子育て世代包括支援センターを併設した施設を設置し、妊娠初期から子育て期において、各々の段階に応じた相談ができる体制の充実を図っている。 本件交付事業により、国内ユーザー数9,000万ともいわれる「LINE」の市公式アカウントを開設し、当該施設の紹介や施設で実施するイベント情報等を市からダイレクトメールタイプで提供することで、施設や実施事業の周知・啓発を行う。 また、リクエストタイプの子育て支援情報メニューを整備し、数タップで知りたい情報を容易に検索できるようにすることで、様々な媒体を活用した情報提供の充実を図る。 【次年度以降に向けた事業の方向性】 運用後の利用者からの意見を反映し、より使いやすいものにカスタマイズする必要がある。将来的には、住民情報系と連携させた情報発信など、マルチな活用が可能である。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 他自治体複数の類似事業 【事業実施にあたっての留意点】 アプリダウンロードや登録が必要なため、いかに利用者数を増やすかが課題であり、定期的な周知の徹底が必要である。			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	出生数	人	488(令和5年)	402(令和2年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.36(令和2年)	
	婚姻件数	件	288(令和元年)	
	婚姻率(人口千人当たり)	件	4.5(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	友だち登録者数(令和4年度)	件	500	0
	<アウトカム>			
	満足度調査(令和4年度)	%	80	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	千葉県ホームページでの掲載及び千葉県で運用している「チーパス・スマイル(スマートフォンアプリ及びウェブサイト)」を活用し、事業の周知を図る。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	該当なし			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。